

# 2019 年全国家計構造調査

## 所得に関する結果

## 及び

## 家計資産・負債に関する結果

### 結果の概要

● 全国家計構造調査とは

全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査です。この調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」で、国が実施する統計調査のうち特に重要な調査です。1959 年以来 5 年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施するものであり、2019 年調査は 13 回目に当たります。2019 年調査は、全国で約 84,000 世帯（基本調査約 40,000 世帯、簡易調査約 44,000 世帯）、鳥取県においては約 1,260 世帯（基本調査 600 世帯、簡易調査 660 世帯）について、2019 年 10・11 月を調査期間として実施した。

ここでは、主な集計結果を要約しており、詳細データについては総務省統計局ホームページ (<https://www.stat.go.jp>) を参照のこと。

● 利用上の注意

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
2. 統計表中の「-」は、調査又は集計したが該当数字がないものを示す。  
また「0.0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。
3. 統計表中の「X」は、該当数値が秘匿されていることを示す。

● 結果の公表予定

・家計収支に関する結果	2021年3月26日
・ <u>所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果</u>	<u>2021年6月（今回公表）</u>
・年間収入・資産分布等に関する結果（ジニ係数、貧困率等）	2021年8月
・年間収入・資産分布等に関する結果（上記以外）	2021年10月

令和 3 年 6 月 1 8 日公表

鳥取県令和新时代創造本部統計課



# 目 次

## 結果の概要

### I 世帯の所得、金融資産・負債

1	所得概況	1
2	金融資産概況	3
3	金融負債概況	5
4	世帯主の年齢階級	
(1)	所得	7
(2)	金融資産	9
(3)	金融負債	9
5	世帯主の学歴	11

### II 世帯の家計資産

1	家計資産概況	13
2	世帯主の年齢階級	15

### (参 考)

都道府県順位表 (2019)	16
----------------	----

## 統計表

第1-1表	世帯区分別世帯主男女別所得構成別年間収入 (世帯主：男女計) - 鳥取県 -	17
第1-2表	世帯区分別世帯主男女別所得構成別年間収入 (世帯主：男) - 鳥取県 -	17
第1-3表	世帯区分別世帯主男女別所得構成別年間収入 (世帯主：女) - 鳥取県 -	17
第2-1-1表	世帯区分別世帯主年齢階級別所得構成別年間収入 (総世帯) - 鳥取県 - <2019年>	18
第2-1-2表	世帯区分別世帯主年齢階級別所得構成別年間収入 (総世帯) - 鳥取県 - <2014年>	18
第2-2表	世帯区分別世帯主年齢階級別所得構成別年間収入 (二人以上の世帯) - 鳥取県 -	19
第2-3表	世帯区分別世帯主年齢階級別所得構成別年間収入 (単身世帯) - 鳥取県 -	20
第3-1-1表	世帯区分別世帯主学歴別所得構成別年間収入 (総世帯) - 鳥取県 -	21
第3-1-2表	世帯区分別世帯主学歴別所得構成別年間収入 (総世帯) - 全国 -	22
第3-2-1表	世帯区分別世帯主学歴別所得構成別年間収入 (二人以上の世帯) - 鳥取県 -	23
第3-2-2表	世帯区分別世帯主学歴別所得構成別年間収入 (二人以上の世帯) - 全国 -	24

第3-3表	世帯区分別世帯主学歴別所得構成別年間収入（単身世帯）－鳥取県－	25
第4-1表	世帯区分別世帯主男女別金融資産残高及び金融負債残高 （世帯主：男女計）－鳥取県－	26
第4-2表	世帯区分別世帯主男女別金融資産残高及び金融負債残高 （世帯主：男）－鳥取県－	26
第4-3表	世帯区分別世帯主男女別金融資産残高及び金融負債残高 （世帯主：女）－鳥取県－	26
第5-1表	世帯区分別世帯主年齢階級別金融資産残高及び金融負債残高 （総世帯）－鳥取県－	27
第5-2表	世帯区分別世帯主年齢階級別金融資産残高及び金融負債残高 （二人以上の世帯）－鳥取県－	28
第5-3表	世帯区分別世帯主年齢階級別金融資産残高及び金融負債残高 （単身世帯）－鳥取県－	29
第5-4表	世帯の種類別世帯主年齢階級別金融資産残高及び金融負債残高 （全世帯）－鳥取県－＜2014年＞	30
第5-5表	世帯の種類別世帯主年齢階級別金融資産残高及び金融負債残高 （全世帯）－全国－＜2014年・2019年＞	31
第6-1表	世帯区分別世帯主学歴別金融資産残高及び金融負債残高 （総世帯）－鳥取県－	32
第6-2表	世帯区分別世帯主学歴別金融資産残高及び金融負債残高 （二人以上の世帯）－鳥取県－	33
第6-3表	世帯区分別世帯主学歴別金融資産残高及び金融負債残高 （単身世帯）－鳥取県－	34
第6-4表	世帯の種類別世帯区分別世帯主学歴別金融資産残高及び 金融負債残高－全国－	35

<付 録>

全国家計構造調査の概要	36
用語の解説	38
金融資産・負債の範囲と内容	41
家計の住宅・宅地資産の価額評価方法	43

# 結果の概要

## I 世帯の所得、金融資産・負債

### 1 所得概況

年間収入は 542.3 万円。2014 年と比較して 4.6% 増加

総世帯の 1 世帯当たり 2019 年(※1)の年間収入は 542.3 万円で、都道府県別にみると全国 24 位(全国平均 558.4 万円)、2014 年(※2)と比較すると 4.6%の増加となっている。

所得構成別にみると「勤め先収入」が 344.4 万円、「公的年金・恩給給付」が 111.1 万円、「事業・内職収入」が 62.5 万円などとなっている。

世帯区別にみると勤労者世帯の年間収入は 585.1 万円、うち「勤め先収入」が 509.2 万円、さらにその内訳をみると「世帯主収入」が 375.2 万円、「世帯主の配偶者の収入」が 87.5 万円などとなっている。また、無職世帯の年間収入は 341.1 万円、うち「公的年金・恩給給付」が 206.8 万円、「勤め先収入」のうち「他の世帯員収入」が 57.9 万円などとなっている。

二人以上の世帯の年間収入は 649.9 万円で、2014 年に比べ 6.5%の増加となっている。(図 I-1、表 I-1)

※1 2018 年 11 月から 2019 年 10 月までの収入(税込)

※2 2013 年 12 月から 2014 年 11 月までの収入(税込)

図 I-1 所得構成別年間収入(総世帯)―鳥取県―

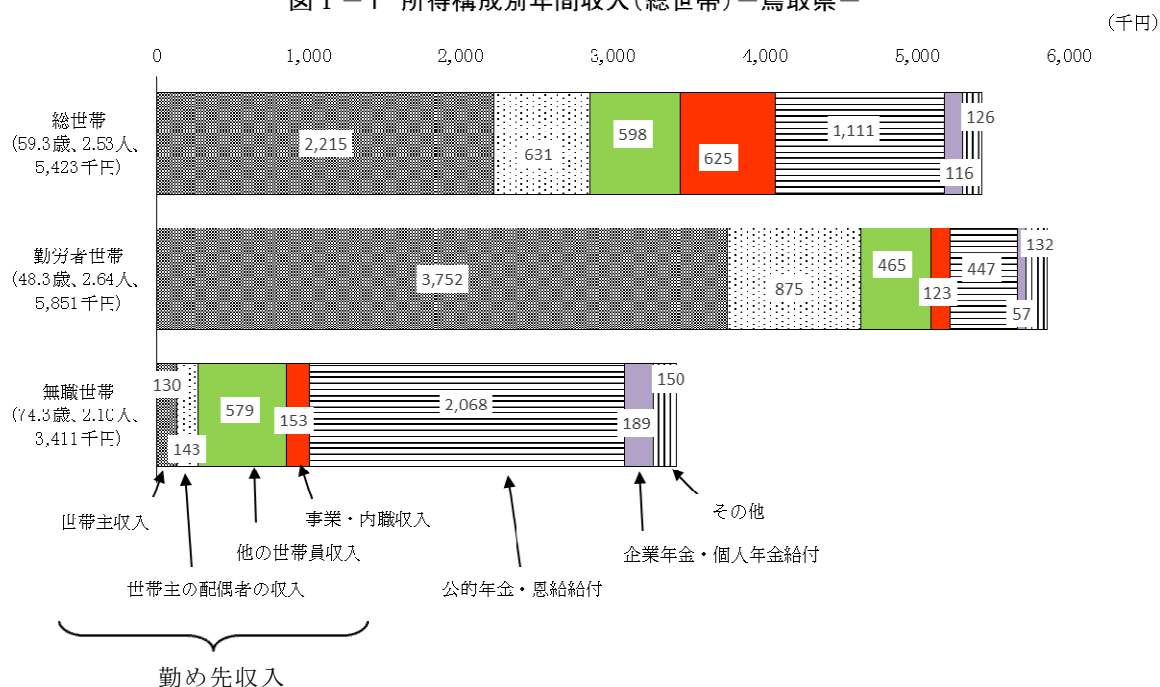


表 I - 1 所得構成別年間収入(総世帯及び二人以上の世帯) - 鳥取県 -  
 <2014年・2019年>

項目	総世帯						二人以上の世帯		
	総世帯		うち勤労者世帯		うち無職世帯		二人以上の世帯		
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
2014年	世帯主の平均年齢 (歳)	58.6	-	46.3	-	72.7	-	58.7	-
	平均世帯人員 (人)	2.70	-	2.75	-	2.26	-	3.30	-
	年間収入 (千円)	5,184	100.0	5,811	100.0	3,409	100.0	6,101	100.0
	勤め先収入	3,226	62.2	5,027	86.5	769	22.6	3,943	64.6
	世帯主収入	2,064	39.8	3,714	63.9	54	1.6	2,373	38.9
	世帯主の配偶者の収入	655	12.6	1,013	17.4	132	3.9	885	14.5
	他の世帯員収入	508	9.8	300	5.2	583	17.1	685	11.2
	事業・内職収入	469	9.0	87	1.5	194	5.7	529	8.7
	利子・配当金	52	1.0	21	0.4	96	2.8	51	0.8
	公的年金・恩給給付	1,141	22.0	407	7.0	2,063	60.5	1,279	21.0
	社会保障給付金 (公的年金・恩給以外)	-	-	-	-	-	-	-	-
	企業年金・個人年金給付	126	2.4	61	1.0	169	5.0	156	2.6
	仕送り金	34	0.7	40	0.7	30	0.9	35	0.6
	その他の収入	77	1.5	100	1.7	46	1.3	68	1.1
	現物収入	57	1.1	68	1.2	41	1.2	41	0.7
	2019年	世帯主の平均年齢 (歳)	59.3	-	48.3	-	74.3	-	59.6
平均世帯人員 (人)		2.53	-	2.64	-	2.10	-	3.19	-
年間収入 (千円)		5,423	100.0	5,851	100.0	3,411	100.0	6,499	100.0
勤め先収入		3,444	63.5	5,092	87.0	851	24.9	4,111	63.3
世帯主収入		2,215	40.8	3,752	64.1	130	3.8	2,345	36.1
世帯主の配偶者の収入		631	11.6	875	15.0	143	4.2	907	14.0
他の世帯員収入		598	11.0	465	7.9	579	17.0	860	13.2
事業・内職収入		625	11.5	123	2.1	153	4.5	827	12.7
利子・配当金		17	0.3	6	0.1	33	1.0	19	0.3
公的年金・恩給給付		1,111	20.5	447	7.6	2,068	60.6	1,312	20.2
社会保障給付金 (公的年金・恩給以外)		53	1.0	57	1.0	67	2.0	56	0.9
企業年金・個人年金給付		116	2.1	57	1.0	189	5.5	129	2.0
仕送り金		32	0.6	40	0.7	34	1.0	24	0.4
その他の収入		10	0.2	16	0.3	1	0.0	10	0.2
現物収入		14	0.3	13	0.2	15	0.4	10	0.2
増減率(%)、ポイント		世帯主の平均年齢	-	-	-	-	-	-	-
	平均世帯人員 (人)	-0.17	-	-0.11	-	-0.16	-	-0.11	-
	年間収入	4.6	-	0.7	-	0.1	-	6.5	-
	勤め先収入	6.8	1.3	1.3	0.5	10.7	2.3	4.3	-1.3
	世帯主収入	7.3	1.0	1.0	0.2	140.7	2.2	-1.2	-2.8
	世帯主の配偶者の収入	-3.7	-1.0	-13.6	-2.5	8.3	0.3	2.5	-0.5
	他の世帯員収入	17.7	1.2	55.0	2.7	-0.7	-0.1	25.5	2.0
	事業・内職収入	33.3	2.5	41.4	0.6	-21.1	-1.2	56.3	4.0
	利子・配当金	-67.3	-0.7	-71.4	-0.3	-65.6	-1.8	-62.7	-0.5
	公的年金・恩給給付	-2.6	-1.5	9.8	0.6	0.2	0.1	2.6	-0.8
	社会保障給付金 (公的年金・恩給以外)	-	-	-	-	-	-	-	-
	企業年金・個人年金給付	-7.9	-0.3	-6.6	0.0	11.8	0.5	-17.3	-0.6
	仕送り金	-5.9	-0.1	0.0	0.0	13.3	0.1	-31.4	-0.2
	その他の収入	-87.0	-1.3	-84.0	-1.4	-97.8	-1.3	-85.3	-0.9
	現物収入	-75.4	-0.8	-80.9	-1.0	-63.4	-0.8	-75.6	-0.5

注) 増減率欄の平均世帯人員及び構成比は、2014年との差。

## 2 金融資産概況

金融資産残高は 1192.2 万円。2014 年と比較して 10.2%減少

総世帯の1世帯当たり 2019 年 10 月末日現在の金融資産残高(※1) (貯蓄現在高) は 1192.2 万円で、都道府県別にみると全国 26 位(全国平均 1279.7 万円)、2014 年(※2)と比較すると 10.2%の減少となっている。

金融資産残高を貯蓄の種類別で見ると、「預貯金」が 767.6 万円(金融資産残高に占める割合 64.4%)で最も高く、次いで「生命保険など」が 278.1 万円(同 23.3%)となっている。

2014 年と比較すると、「生命保険など」が 96.4 万円(25.7%)減少し、次いで「預貯金」が 26.6 万円(3.3%)減少となっている。(表 I-2、図 I-2)

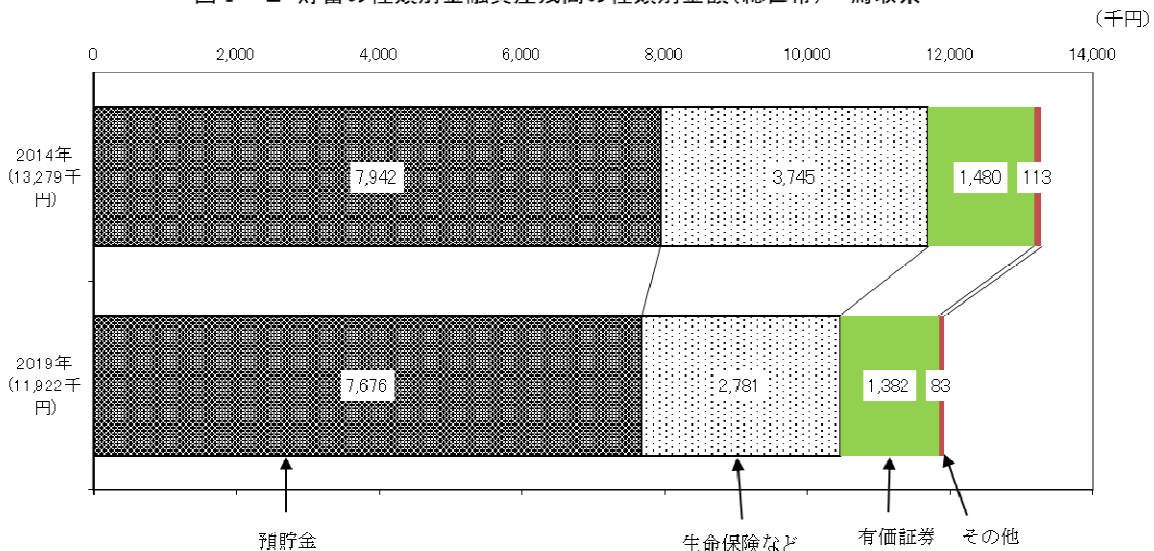
※1 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

※2 2014 年 11 月末日現在

表 I-2 貯蓄の種類別金融資産残高(総世帯) - 鳥取県・全国 -  
<2014年・2019年>

項目	鳥取県					全国				
	2014年		2019年		増減率 (%)	2014年		2019年		増減率 (%)
	実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)		実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)	
金融資産残高(貯蓄現在高)	13,279	100.0	11,922	100.0	-10.2	13,929	100.0	12,797	100.0	-8.1
預貯金	7,942	59.8	7,676	64.4	-3.3	8,683	62.3	8,142	63.6	-6.2
通貨性預貯金	2,626	19.8	2,964	24.9	12.9	3,130	22.5	3,666	28.6	17.1
定期性預貯金	5,315	40.0	4,712	39.5	-11.3	5,553	39.9	4,476	35.0	-19.4
生命保険など	3,745	28.2	2,781	23.3	-25.7	2,878	20.7	2,430	19.0	-15.6
有価証券	1,480	11.1	1,382	11.6	-6.6	2,095	15.0	2,045	16.0	-2.4
その他	113	0.9	83	0.7	-26.5	273	2.0	181	1.4	-33.7
(再掲)年金型貯蓄	565	4.3	383	3.2	-32.2	698	5.0	527	4.1	-24.5

図 I-2 貯蓄の種類別金融資産残高の種類別金額(総世帯) - 鳥取県 -



二人以上の世帯の金融資産残高(※)は1342.9万円で、2014年に比べ7.7%の減少となっている。

金融資産残高を貯蓄の種類別で見ると、総世帯同様、「預貯金」が861.5万円(金融資産残高に占める割合64.2%)が最も高く、次いで「生命保険など」320.3万円(同23.9%)となっている。2014年と比較すると、「有価証券」が16.1万円(11.3%)増加し、「生命保険など」が87.2万円(21.4%)減少している。

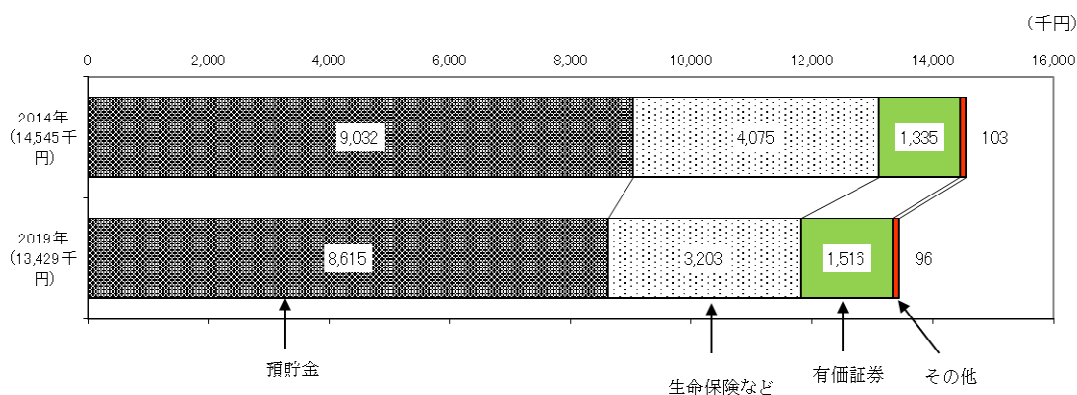
(表I-3、図I-3)

※ 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

表I-3 貯蓄の種類別金融資産残高(二人以上の世帯) —鳥取県・全国—  
 <2014年・2019年>

項目	鳥取県					全国				
	2014年		2019年		増減率 (%)	2014年		2019年		増減率 (%)
	実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)		実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)	
金融資産残高(貯蓄現在高)	14,545	100.0	13,429	100.0	-7.7	15,313	100.0	14,497	100.0	-5.3
預貯金	9,032	62.1	8,615	64.2	-4.6	9,553	62.4	9,240	63.7	-3.3
通貨制預貯金	2,900	19.9	3,288	24.5	13.4	3,286	21.5	4,081	28.2	24.2
定期制預貯金	6,132	42.2	5,327	39.7	-13.1	6,267	40.9	5,159	35.6	-17.7
生命保険など	4,075	28.0	3,203	23.9	-21.4	3,403	22.2	2,918	20.1	-14.3
有価証券	1,335	9.2	1,516	11.3	13.6	2,063	13.5	2,135	14.7	3.5
その他	103	0.7	96	0.7	-6.8	294	1.9	202	1.4	-31.3
(再掲)年金型貯蓄	543	3.7	313	2.3	-42.4	751	4.9	547	3.8	-27.2

図I-3 貯蓄の種類別金融資産残高の構成比(二人以上の世帯) —鳥取県—





### 3 金融負債概況

金融負債残高は 344.3 万円。2014 年と比較して 29.7%増加

総世帯の 1 世帯当たり 2019 年 10 月末日現在の金融負債残高（※1）は 344.3 万円、そのうち「住宅・土地のための負債」が 286.2 万円（金融負債残高に占める割合 83.1%）で、都道府県別にみると全国 31 位（全国平均 455.9 万円）であった。

2014 年（※2）と比較すると金融負債残高は 29.7%の増加、「住宅・土地のための負債」は 29.9%の増加となっており、全国平均（金融負債残高 14.0%、「住宅・土地のための負債」13.8%）の 2 倍以上の増加率となっている。

負債保有率（負債を保有している世帯の割合）は 35.8%で、2014 年と比較すると 2.8 ポイントの低下となっている。（表 I - 4、表 I - 5）

※1 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

※2 2014 年 11 月末日現在

表 I - 4 金融負債残高及び負債保有率（総世帯）－鳥取県－  
＜2014年・2019年＞

	金融負債残高（千円）		うち住宅・土地のための負債（千円）		金融負債残高に占める住宅・土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅・土地のための負債保有率（%）
		増減率（%）		増減率（%）			
2014年	2,655	—	2,203	—	83.0	38.6	18.7
2019年	3,443	29.7	2,862	29.9	83.1	35.8	21.9

表 I - 5 金融負債残高及び負債保有率（総世帯）－全国－  
＜2014年・2019年＞

	金融負債残高（千円）		うち住宅・土地のための負債（千円）		金融負債残高に占める住宅・土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅・土地のための負債保有率（%）
		増減率（%）		増減率（%）			
2014年	3,999	—	3,408	—	85.2	37.2	22.2
2019年	4,559	14.0	3,879	13.8	85.1	36.8	22.1

二人以上の世帯の金融負債残高は 446.4 万円で、そのうち「住宅・土地のための負債」が 385.2 万円（金融負債残高に占める割合 86.3%）であった。

2014 年と比較すると金融負債残高は 34.9%の増加、「住宅・土地のための負債」は 39.2%の増加となっており、総世帯と同様、全国平均（金融負債残高 16.7%、「住宅・土地のための負債」 16.6%）の 2 倍以上の増加率となっている。

（表 I - 6、表 I - 7）

表 I - 6 金融負債残高及び負債保有率（二人以上の世帯）－鳥取県－  
＜2014年・2019年＞

	金融負債残高（千円）		うち住宅・土地のための負債（千円）		金融負債残高に占める住宅・土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅・土地のための負債保有率（%）
		増減率（%）		増減率（%）			
2014年	3,309	—	2,768	—	83.7	43.1	23.7
2019年	4,464	34.9	3,852	39.2	86.3	41.8	27.5

表 I - 7 金融負債残高及び負債保有率（二人以上の世帯）－全国－  
＜2014年・2019年＞

	金融負債残高（千円）		うち住宅・土地のための負債（千円）		金融負債残高に占める住宅・土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅・土地のための負債保有率（%）
		増減率（%）		増減率（%）			
2014年	5,236	—	4,511	—	86.2	42.7	28.5
2019年	6,110	16.7	5,258	16.6	86.1	42.8	29.4

## 4 世帯主の年齢階級

### (1) 所得

年間収入は 50 歳代の世帯が 739.9 万円と最も多い

総世帯の年間収入を世帯主の年齢階級別にみると 30 歳未満が 334.3 万円、30 歳代が 507.5 万円、40 歳代が 639.6 万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50 歳代の 739.9 万円をピークに、60 歳代が 560.9 万円、70 歳代が 489.2 万円、80 歳以上が 365.2 万円と少なくなっている。

2014 年と比較すると、30 歳未満が 18.3%の増加と増加率が最も大きく、次いで 60 歳代が 17.0%の増加となっている一方、50 歳代は 3.4%、80 歳以上は 2.1%の減少となっている。

所得構成を世帯主の年齢階級別にみると、60 歳代以下の各年齢階級では「勤め先収入」が最も高く、70 歳代及び 80 歳以上では「公的年金・恩給給付」が最も高くなっている。  
(図 I-4、図 I-5、表 I-8)

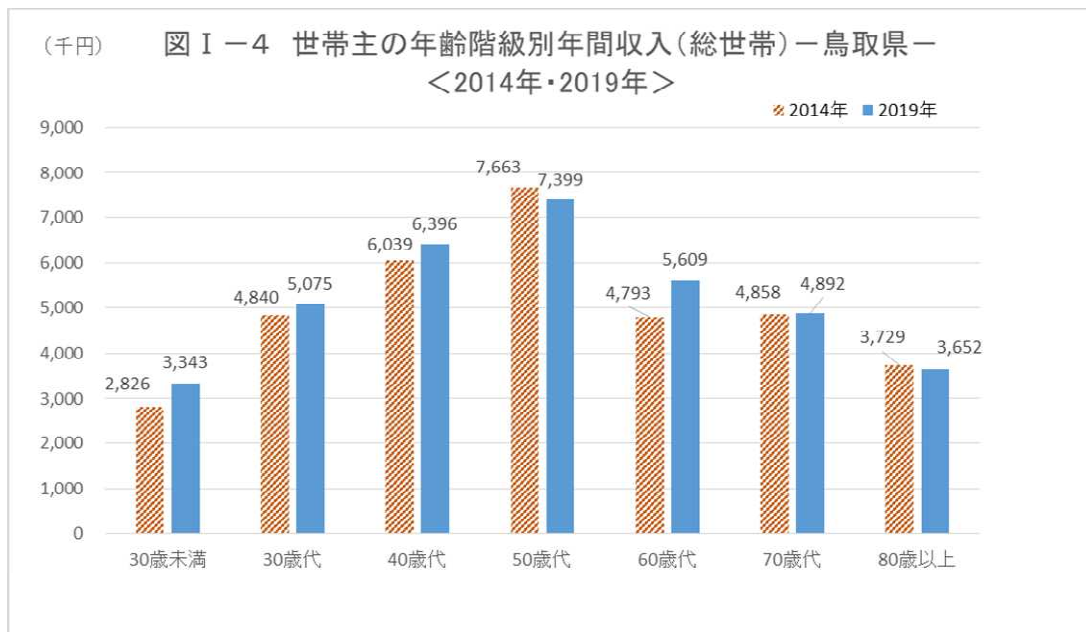


図 I-5 世帯主の年齢階級別所得構成(総世帯)ー鳥取県ー

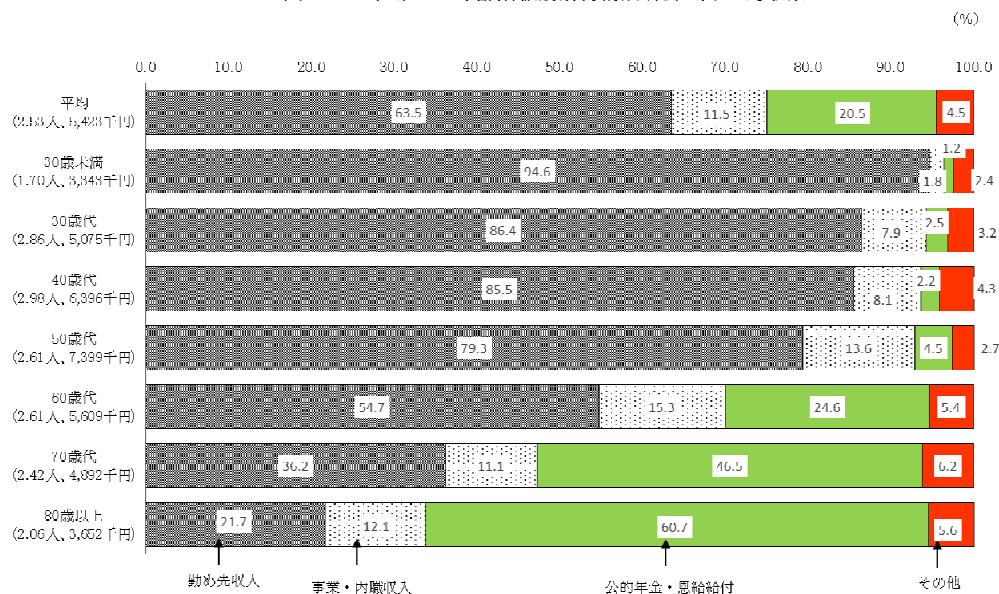


表 I - 8 世帯主の年齢階級別年間収入、金融資産残高及び金融負債残高（総世帯）－鳥取県－  
 <2014年・2019年>

(金額単位：千円)

項目	平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	60歳代		70歳代	80歳以上
							60～64歳	65～69歳		
2014年										
平均世帯人員(人)	2.70	1.70	2.91	3.17	3.07	2.69	2.95	2.43	2.52	2.26
年間収入	5,184	2,826	4,840	6,039	7,663	4,793	5,455	4,134	4,858	3,729
勤め先収入	3,226	2,737	4,241	4,687	6,531	2,292	3,345	1,243	1,614	804
世帯主収入	2,064	2,304	3,313	3,613	4,238	1,179	1,736	624	623	37
世帯主の配偶者の収入	655	412	875	988	1,571	443	758	129	268	-
他の世帯員収入	508	22	53	86	722	670	852	489	723	767
事業・内職収入	469	-	227	784	451	520	502	537	540	378
利子・配当金	52	-	6	5	48	35	25	44	153	66
公的年金・恩給給付	1,141	19	210	200	433	1,455	1,064	1,846	2,249	2,288
社会保障給付金(公的年金・恩給以外)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業年金・個人年金給付	126	-	23	24	70	261	197	325	195	122
仕送り金	34	3	17	108	33	18	30	6	34	8
その他の収入	77	36	90	222	61	77	58	95	18	23
現物収入	57	31	26	8	37	136	234	38	54	40
金融資産残高(貯蓄現在高)	13,279	1,927	5,372	9,345	15,081	16,692	19,062	14,243	17,024	16,071
預貯金	7,942	1,403	3,765	5,890	6,827	10,613	12,607	8,555	8,907	11,925
生命保険など	3,745	505	1,200	2,680	6,908	4,787	5,826	3,715	4,066	2,473
有価証券	1,480	8	315	529	1,145	1,147	604	1,707	4,051	1,662
その他	113	11	91	246	203	144	25	266	-	11
金融負債残高	2,655	1,625	3,885	7,285	3,727	1,548	2,370	699	697	19
住宅・土地のための負債	2,203	1,294	3,450	6,862	2,909	878	1,389	351	461	9
住宅・土地以外の負債	235	113	317	107	354	470	763	168	76	-
月賦・年賦	217	218	118	317	464	200	218	181	160	9
負債保有率(%)	38.6	75.8	43.4	56.9	53.8	34.9	38.5	31.2	24.5	3.5
2019年										
平均世帯人員(人)	2.53	1.70	2.86	2.98	2.61	2.61	2.49	2.73	2.42	2.06
年間収入	5,423	3,343	5,075	6,396	7,399	5,609	6,030	5,184	4,892	3,652
勤め先収入	3,444	3,164	4,383	5,468	5,864	3,067	4,044	2,079	1,771	792
世帯主収入	2,215	2,563	3,288	4,131	4,272	1,600	2,447	743	549	108
世帯主の配偶者の収入	631	441	943	1,098	1,142	589	818	359	231	3
他の世帯員収入	598	160	153	239	450	877	778	977	990	680
事業・内職収入	625	59	401	516	1,003	858	913	803	544	441
利子・配当金	17	-	1	4	18	25	36	14	35	8
公的年金・恩給給付	1,111	41	128	138	332	1,379	728	2,038	2,275	2,216
社会保障給付金(公的年金・恩給以外)	53	29	75	175	29	46	78	13	16	12
企業年金・個人年金給付	116	14	-	6	49	212	211	213	233	125
仕送り金	32	36	38	78	65	7	14	0	5	15
その他の収入	10	-	3	2	37	9	3	16	0	13
現物収入	14	-	46	9	3	6	4	7	14	31
金融資産残高(貯蓄現在高)	11,922	1,290	4,436	7,227	11,671	19,310	20,918	17,681	15,470	10,624
預貯金	7,676	1,061	3,334	4,954	6,444	11,972	12,695	11,241	9,798	8,432
生命保険など	2,781	137	837	1,648	3,736	4,896	6,110	3,666	3,194	1,366
有価証券	1,382	14	210	488	1,238	2,420	2,091	2,752	2,446	825
その他	83	78	55	137	252	22	22	22	32	-
金融負債残高	3,443	3,569	6,700	6,050	5,829	1,927	3,110	729	1,299	237
住宅・土地のための負債	2,862	3,191	6,068	5,429	5,008	988	1,567	402	980	198
住宅・土地以外の負債	307	34	98	349	361	714	1,308	113	150	10
月賦・年賦	275	344	534	272	460	224	234	214	169	29
負債保有率(%)	35.8	32.7	39.7	50.7	62.3	32.5	37.3	27.5	20.6	9.4
増減率(%)										
平均世帯人員(人)	-0.17	0.00	-0.05	-0.19	-0.46	-0.08	-0.46	0.30	-0.10	-0.20
年間収入	4.6	18.3	4.9	5.9	-3.4	17.0	10.5	25.4	0.7	-2.1
勤め先収入	6.8	15.6	3.3	16.7	-10.2	33.8	20.9	67.3	9.7	-1.5
世帯主収入	7.3	11.2	-0.8	14.3	0.8	35.7	41.0	19.1	-11.9	191.9
世帯主の配偶者の収入	-3.7	7.0	7.8	11.1	-27.3	33.0	7.9	178.3	-13.8	-
他の世帯員収入	17.7	627.3	188.7	177.9	-37.7	30.9	-8.7	99.8	36.9	-11.3
事業・内職収入	33.3	-	76.7	-34.2	122.4	65.0	81.9	49.5	0.7	16.7
利子・配当金	-67.3	-	-83.3	-20.0	-62.5	-28.6	44.0	-68.2	-77.1	-87.9
公的年金・恩給給付	-2.6	115.8	-39.0	-31.0	-23.3	-5.2	-31.6	10.4	1.2	-3.1
社会保障給付金(公的年金・恩給以外)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業年金・個人年金給付	-7.9	-	-	-75.0	-30.0	-18.8	7.1	-34.5	19.5	2.5
仕送り金	-5.9	1,100.0	123.5	-27.8	97.0	-61.1	-53.3	-100.0	-85.3	87.5
その他の収入	-87.0	-	-96.7	-99.1	-39.3	-88.3	-94.8	-83.2	-100.0	-43.5
現物収入	-75.4	-	76.9	12.5	-91.9	-95.6	-98.3	-81.6	-74.1	-22.5
金融資産残高(貯蓄現在高)	-10.2	-33.1	-17.4	-22.7	-22.6	15.7	9.7	24.1	-9.1	-33.9
預貯金	-3.3	-24.4	-11.4	-15.9	-5.6	12.8	0.7	31.4	10.0	-29.3
生命保険など	-25.7	-72.9	-30.3	-38.5	-45.9	2.3	4.9	-1.3	-21.4	-44.8
有価証券	-6.6	75.0	-33.3	-7.8	8.1	111.0	246.2	61.2	-39.6	-50.4
その他	-26.5	609.1	-39.6	-44.3	24.1	-84.7	-12.0	-91.7	-	-
金融負債残高	29.7	119.6	72.5	-17.0	56.4	24.5	31.2	4.3	86.4	1,147.4
住宅・土地のための負債	29.9	146.6	75.9	-20.9	72.2	12.5	12.8	14.5	112.6	2,100.0
住宅・土地以外の負債	30.6	-69.9	-69.1	226.2	2.0	51.9	71.4	-32.7	97.4	-
月賦・年賦	26.7	57.8	352.5	-14.2	-0.9	12.0	7.3	18.2	5.6	222.2
負債保有率(ポイント)	-2.8	-43.1	-3.7	-6.2	8.5	-2.4	-1.2	-3.7	-3.9	5.9

注1) 平均世帯人員は、「所得に関する結果」の数値。

注2) 増減率欄の平均世帯人員及び負債保有率は、2014年との差。

## (2) 金融資産

「生命保険など」は50歳代、「有価証券」は70歳代の世帯の割合が高い

総世帯の金融資産残高を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が129.0万円、30歳代が443.6万円、40歳代が722.7万円、50歳代が1167.1万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、60歳代の1931.0万円をピークに、70歳代が1547.0万円、80歳以上が1062.4万円と少なくなっている。

2014年と比較すると、80歳以上が33.9%の減少と減少率が最も大きく、次いで30歳未満が33.1%の減少となっている。

金融資産残高の構成比を世帯主の年齢階級別にみると、全国同様、全ての年齢階級で「預貯金」の割合が最も高くなっている。また、「生命保険など」は50歳代が32.0%、「有価証券」は70歳代が15.8%と全ての年齢階級の中で最も高くなっている。  
(表I-8、図I-6、図I-7)

## (3) 金融負債

負債保有率が最も高いのは50歳代の世帯

総世帯の金融負債残高を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が356.9万円、30歳代の670.0万円をピークに、40歳代が605.0万円、50歳代が582.9万円、60歳代が192.7万円、70歳代が129.9万円、80歳以上が23.7万円と少なくなっている。

負債保有率を世帯主の年齢階級別にみると、50歳代が62.3%と最も高く、次いで40歳代の50.7%となっている。2014年と比較すると、30歳未満の負債保有率は43.1ポイント低下した一方、50歳代では8.5ポイント上昇している。

(表I-8、図I-6)

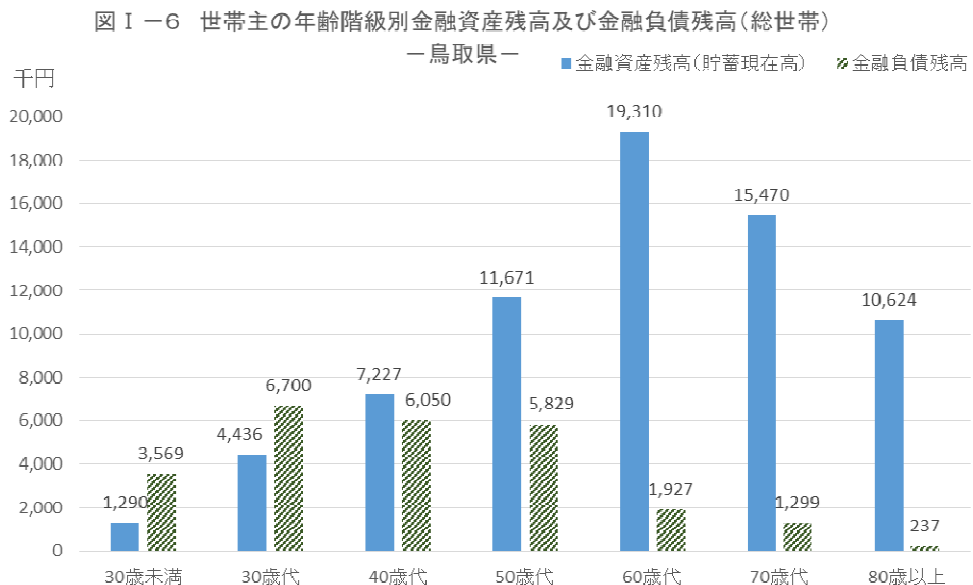
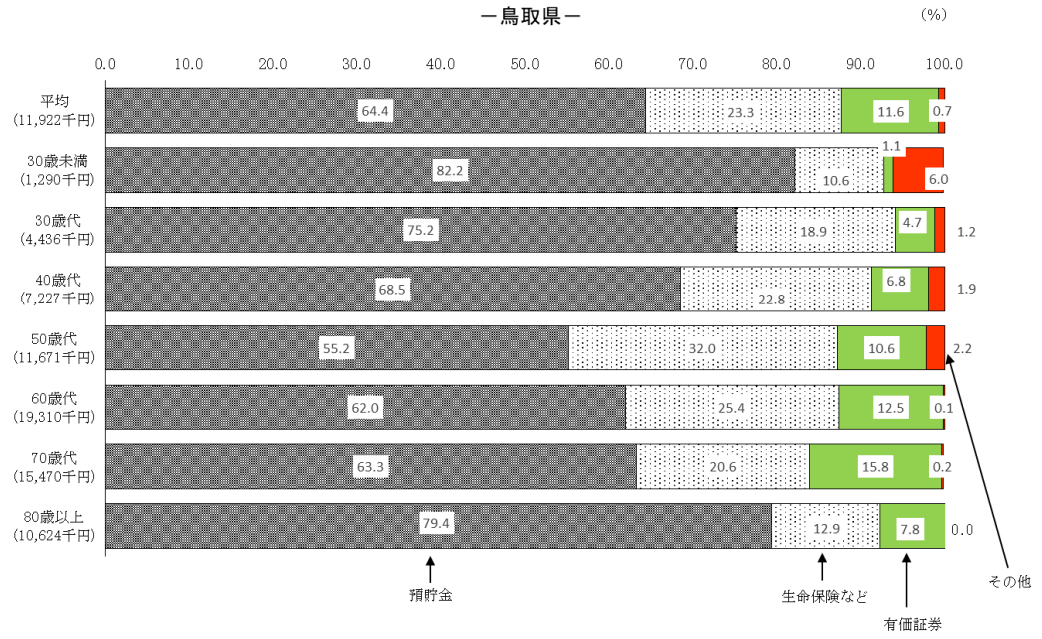


図 I - 7 世帯主の年齢階級別金融資産残高の構成比(総世帯)  
 一鳥取県



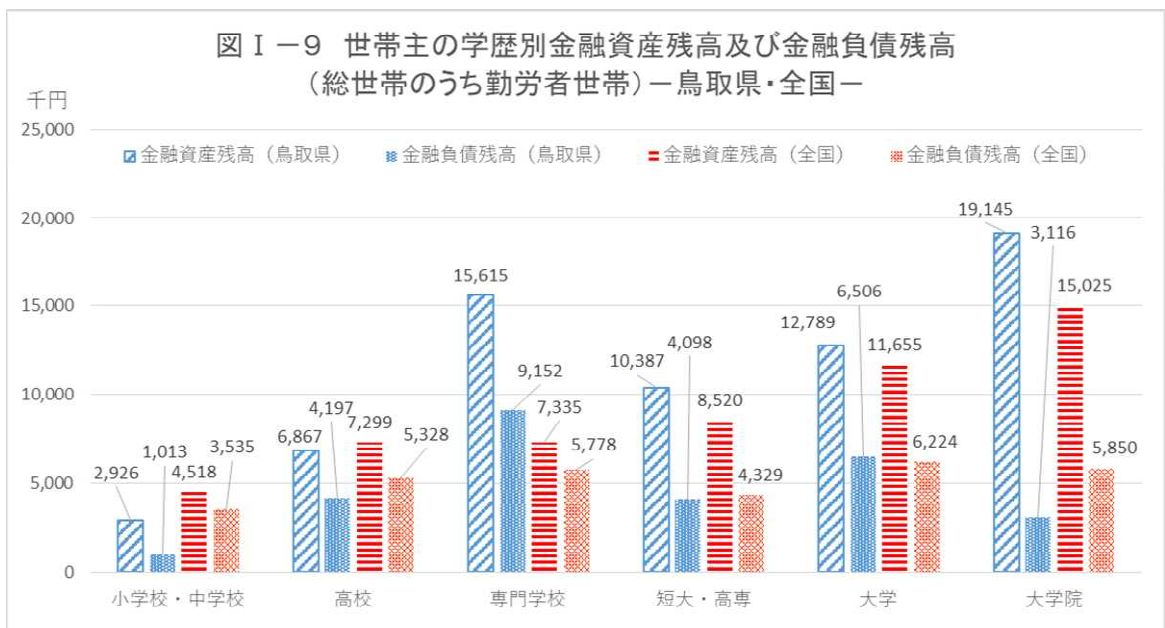
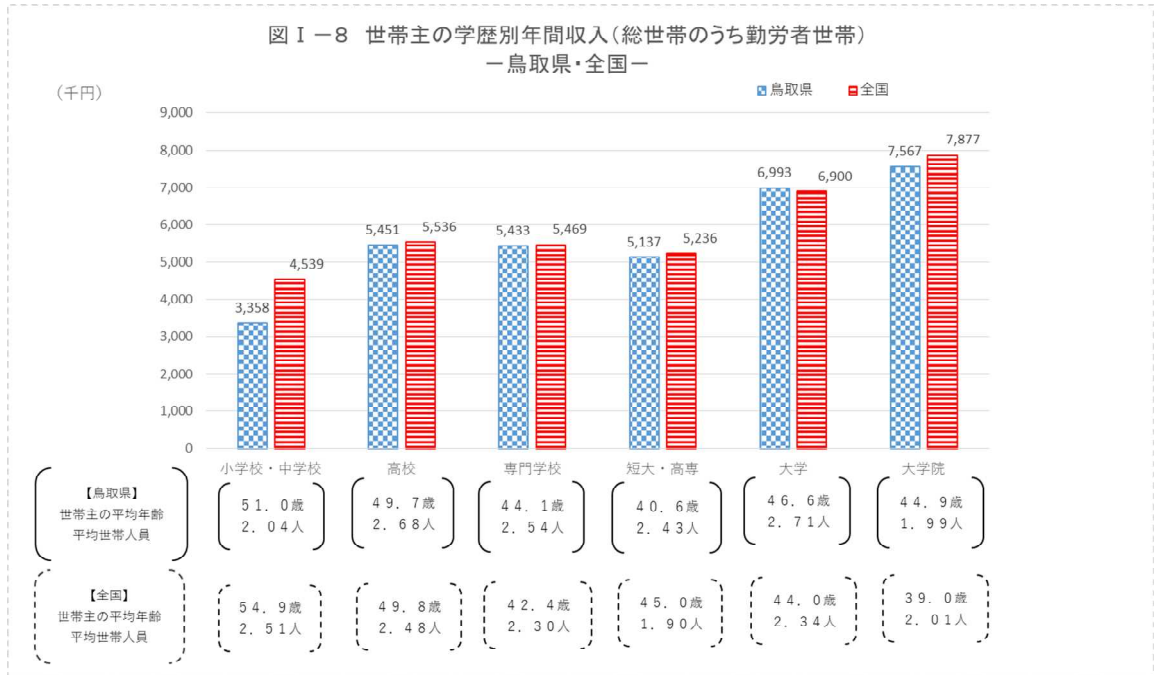
## 5 世帯主の学歴

勤労者世帯のうち世帯主が高校卒業の世帯では、年間収入が545.1万円、金融資産残高が686.7万円

大学卒業の世帯では、年間収入が699.3万円、金融資産残高が1278.9万円

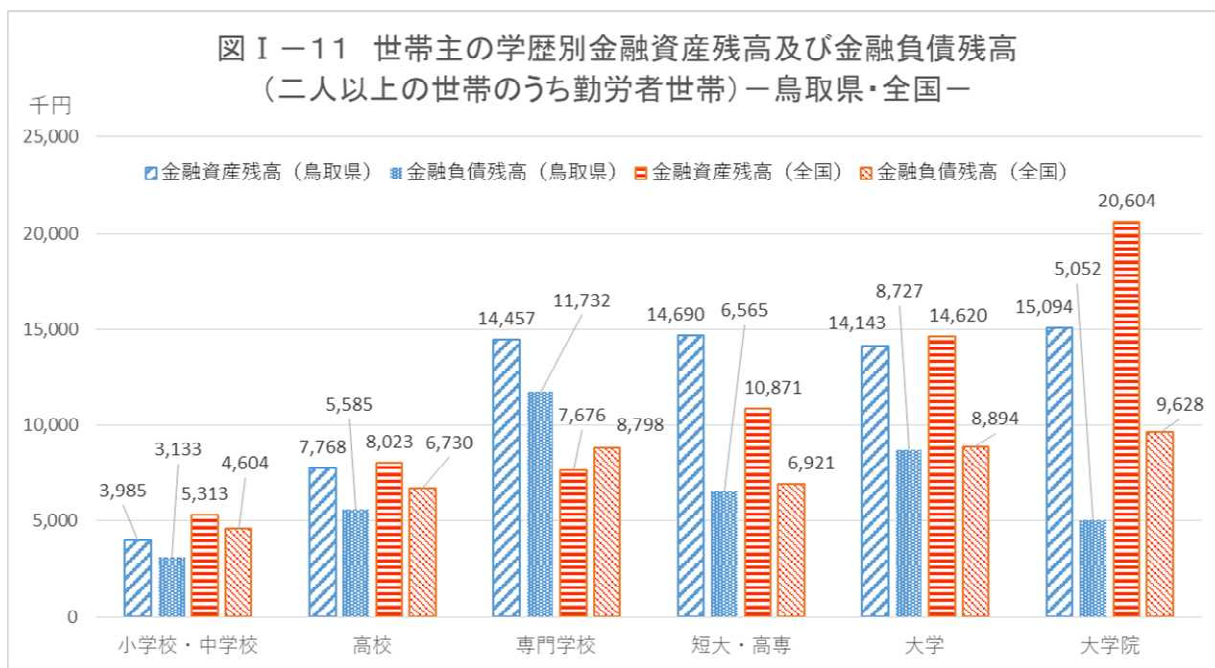
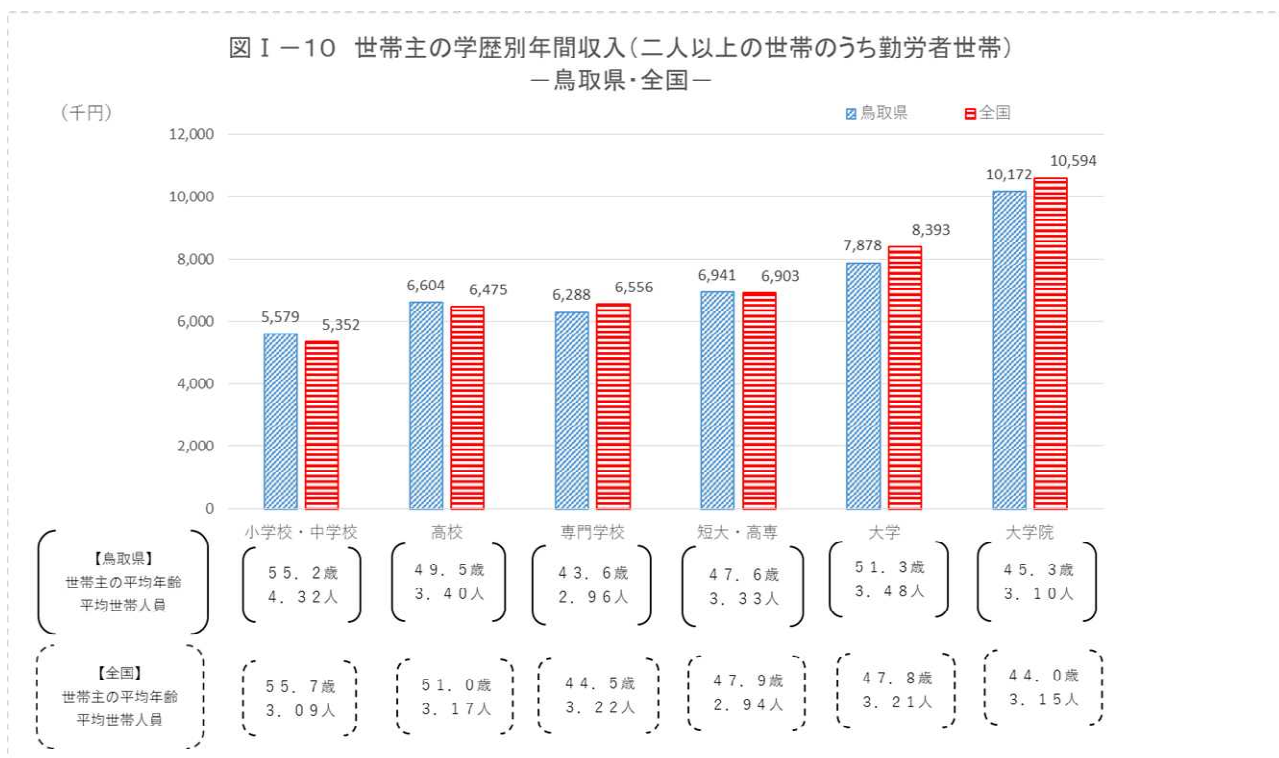
総世帯のうち勤労者世帯の年間収入を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が545.1万円、大学卒業が699.3万円、大学院修了が756.7万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約1.3倍となっている。

金融資産残高を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が686.7万円、大学卒業が1278.9万円、大学院修了が1914.5万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約1.9倍となっている。一方、金融負債残高を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が419.7万円、大学卒業が650.6万円、大学院修了が311.6万円などとなっている。(図I-8、図I-9)



二人以上の世帯のうち勤労者世帯の年間収入を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が660.4万円、大学卒業が787.8万円、大学院修了が1017.2万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約1.2倍となっている。

金融資産残高を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が776.8万円、大学卒業が1414.3万円、大学院修了が1509.4万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約1.8倍となっている。一方、金融負債残高を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が558.5万円、大学卒業が872.7万円、大学院修了が505.2万円などとなっている。(図I-10、図I-11)





## II 世帯の家計資産

### 1 家計資産概況

家計資産総額は1965.2万円。2014年と比較して10.7%減少

総世帯の1世帯当たり2019年10月末日現在の家計資産総額(※1)は1965.2万円で、都道府県別にみると全国35位(全国平均2833.7万円)、2014年(※2)と比較すると10.7%の減少となっている。

家計資産を種類別にみると、純金融資産が847.9万円(家計資産総額に占める割合43.1%)で最も高く、次いで宅地資産が788.3万円(同40.1%)、住宅資産が329.1万円(同16.7%)となっている。

全国の家計資産に占める割合をみると、純金融資産の割合が29.1%、宅地資産の割合が57.0%となっており、本県の資産配分と異なる傾向となっている。

(表Ⅱ-1、図Ⅱ-1)

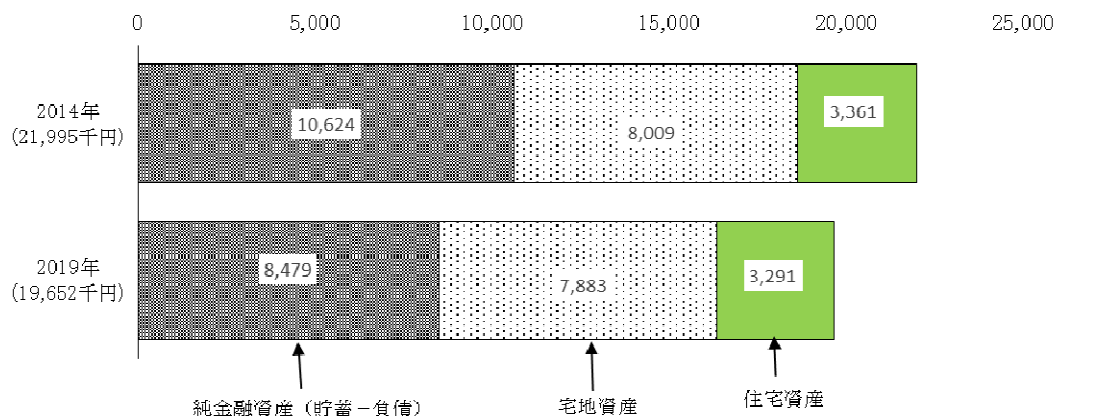
※1 結果の概要で用いている「家計資産総額」は、統計表の「純資産総額」に該当する。「家計資産総額」(純資産総額)は、「純金融資産(貯蓄-負債)」と「住宅・宅地資産」の合計である。

※2 2014年11月末日現在

表Ⅱ-1 家計資産の内訳(総世帯) -鳥取県・全国-  
<2014年・2019年>

項目	鳥取県					全国				
	2014年		2019年		増減率 (%)	2014年		2019年		増減率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
家計資産総額	21,995	100.0	19,652	100.0	-10.7	29,355	100.0	28,337	100.0	-3.5
純金融資産(貯蓄-負債)	10,624	48.3	8,479	43.1	-20.2	9,929	33.8	8,238	29.1	-17.0
金融資産残高(貯蓄現在高)	13,279	-	11,922	-	-10.2	13,929	-	12,797	-	-8.1
金融負債残高	2,655	-	3,443	-	29.7	3,999	-	4,559	-	14.0
住宅・宅地資産	11,370	51.7	11,173	56.9	-1.7	19,425	66.2	20,099	70.9	3.5
宅地資産	8,009	36.4	7,883	40.1	-1.6	15,433	52.6	16,142	57.0	4.6
住宅資産	3,361	15.3	3,291	16.7	-2.1	3,993	13.6	3,957	14.0	-0.9
(再掲)現住居・居住地	10,087	45.9	9,204	46.8	-8.8	16,206	55.2	16,777	59.2	3.5
宅地資産	7,242	32.9	6,347	32.3	-12.4	12,884	43.9	13,555	47.8	5.2
住宅資産	2,845	12.9	2,858	14.5	0.5	3,322	11.3	3,222	11.4	-3.0
(再掲)現住居・居住地以外	1,283	5.8	1,969	10.0	53.5	3,220	11.0	3,222	11.7	3.2
宅地資産	767	3.5	1,536	7.8	100.3	2,549	8.7	2,587	9.1	1.5
住宅資産	516	2.3	433	2.2	-16.1	671	2.3	735	2.6	9.5

図Ⅱ-1 家計資産の種類別家計資産総額(総世帯) -鳥取県-  
<2014年・2019年>



二人以上の世帯の家計資産総額は 2193.8 万円で、2014 年に比べ 10.0%の減少となっており、全国（1.9%の減少）より減少幅が大きくなっている。

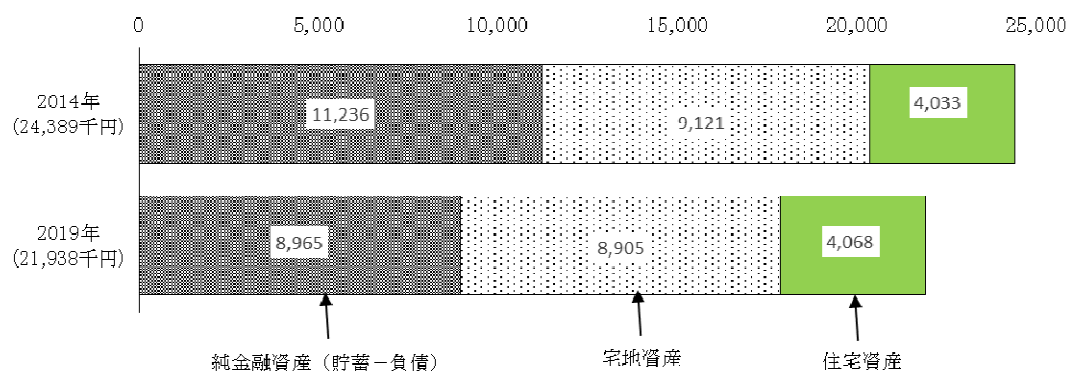
（表Ⅱ－２、図Ⅱ－２）

表Ⅱ－２ 家計資産の内訳（二人以上の世帯）－鳥取県・全国－  
 <2014年・2019年>

項目	鳥取県					全国				
	2014年		2019年		増減率 (%)	2014年		2019年		増減率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
家計資産総額	24,389	100.0	21,938	100.0	-10.0	32,819	100.0	32,194	100.0	-1.9
純金融資産（貯蓄－負債）	11,236	46.1	8,965	40.9	-20.2	10,077	30.7	8,386	26.0	-16.8
金融資産残高（貯蓄現在高）	14,545	-	13,429	-	-7.7	15,313	-	14,497	-	-5.3
金融負債残高	3,309	-	4,464	-	34.9	5,236	-	6,110	-	16.7
住宅・宅地資産	13,154	53.9	12,973	59.1	-1.4	22,741	69.3	23,808	74.0	4.7
宅地資産	9,121	37.4	8,905	40.6	-2.4	17,886	54.5	18,805	58.4	5.1
住宅資産	4,033	16.5	4,068	18.5	0.9	4,856	14.8	5,004	15.5	3.0
(再掲) 現住居・居住地	11,776	48.3	10,885	49.6	-7.6	18,982	57.8	19,762	61.4	4.1
宅地資産	8,293	34.0	7,252	33.1	-12.6	14,920	45.5	15,693	48.7	5.2
住宅資産	3,484	14.3	3,633	16.6	4.3	4,062	12.4	4,070	12.6	0.2
(再掲) 現住居・居住地以外	1,377	5.6	2,088	9.5	51.6	3,760	11.5	4,046	12.6	7.6
宅地資産	828	3.4	1,653	7.5	99.6	2,966	9.0	3,112	9.7	4.9
住宅資産	549	2.3	435	2.0	-20.8	794	2.4	934	2.9	17.6

図Ⅱ－２ 家計資産の種類別家計資産総額(二人以上の世帯)－鳥取県－  
 <2014年・2019年>

(千円)

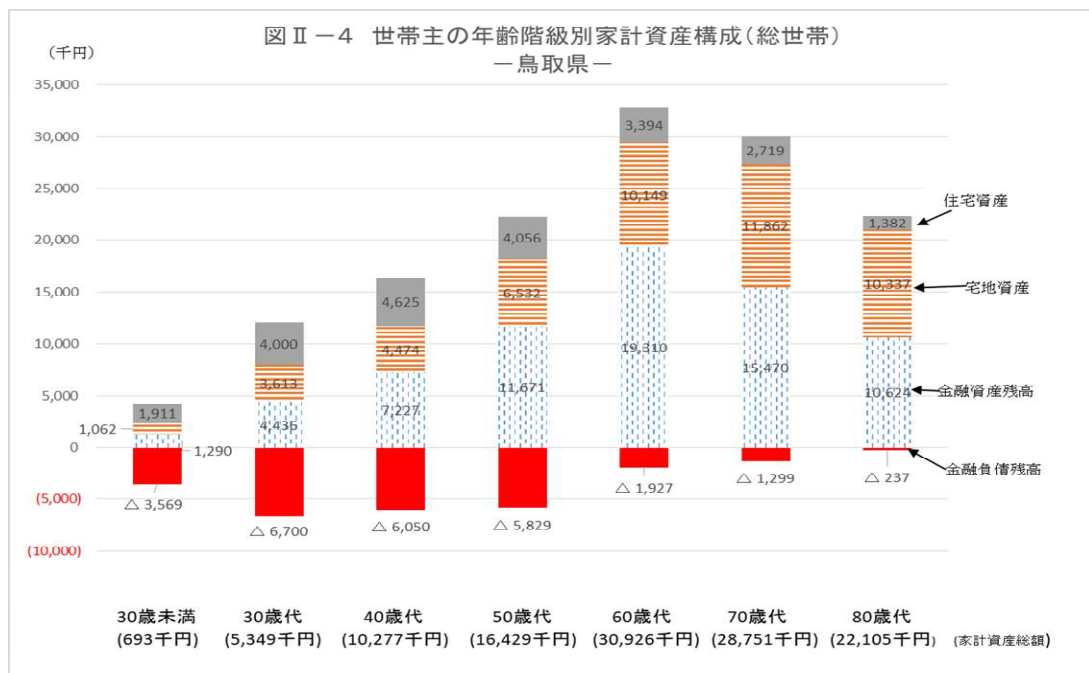
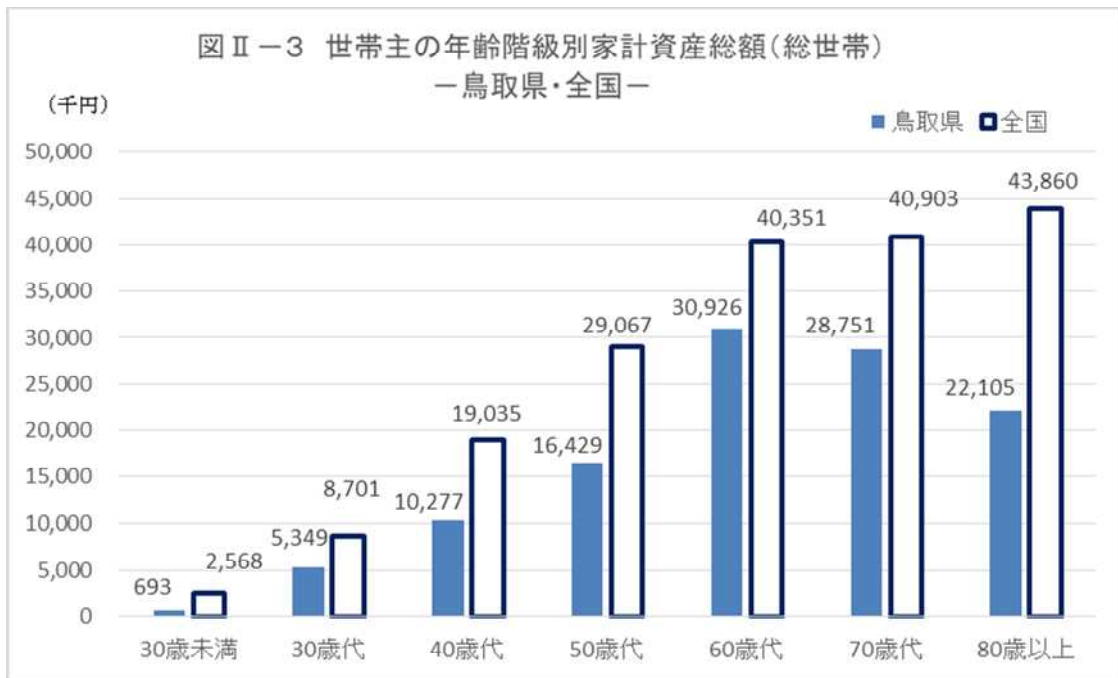


## 2 世帯主の年齢階級

家計資産総額が最も多いのは、世帯主が60歳代の世帯

総世帯の家計資産総額を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が69.3万円、30歳代が534.9万円、40歳代が1027.7万円、50歳代が1642.9万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、60歳代の3092.6万円をピークに、70歳代が2875.1万円、80歳以上が2210.5万円と少なくなっている。

家計資産を種類別にみると、「宅地資産」は年齢階級が高くなるに従って多くなり、70歳代がピークとなっている。一方、「住宅資産」は30歳未満、30歳代と年齢階級が高くなるに従って多くなり、40歳代をピークに、50歳代以上は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。(図Ⅱ-3、図Ⅱ-4)



都道府県順位表（2019）

【参考】

（単位：千円）

	年間収入 （総世帯）		金融資産残高 （総世帯）		世帯主が65歳以上の世帯		金融負債残高 （総世帯）		家計資産総額 （総世帯）		
	都道府県		都道府県		都道府県		都道府県		都道府県		
	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	
(全国)		5,584		12,797		17,308		4,559		28,337	(全国)
1	東京都	6,297	神奈川県	16,077	神奈川県	24,284	神奈川県	6,768	東京都	47,010	1
2	神奈川県	6,154	奈良県	15,645	奈良県	22,676	東京都	6,013	神奈川県	37,877	2
3	愛知県	6,134	愛知県	15,573	愛知県	21,267	埼玉県	5,604	愛知県	34,898	3
4	富山県	6,124	富山県	15,465	東京都	21,218	静岡県	5,305	埼玉県	32,202	4
5	福井県	6,088	岐阜県	14,805	兵庫県	20,838	千葉県	5,277	奈良県	32,042	5
6	滋賀県	6,043	兵庫県	14,592	岐阜県	20,707	愛知県	5,134	京都府	30,139	6
7	岐阜県	6,027	滋賀県	14,458	滋賀県	20,582	群馬県	4,822	千葉県	29,896	7
8	茨城県	5,953	千葉県	14,336	千葉県	19,527	滋賀県	4,738	兵庫県	29,760	8
9	千葉県	5,951	東京都	14,207	埼玉県	19,244	茨城県	4,611	静岡県	29,330	9
10	三重県	5,908	静岡県	14,195	富山県	19,107	岐阜県	4,333	大阪府	26,884	10
11	静岡県	5,883	埼玉県	13,709	三重県	17,720	三重県	4,300	滋賀県	26,764	11
12	埼玉県	5,871	福井県	13,621	大阪府	17,414	宮城県	4,244	福井県	26,440	12
13	山形県	5,821	香川県	13,498	京都府	17,320	大阪府	4,240	富山県	26,381	13
14	栃木県	5,801	京都府	13,420	香川県	17,140	岡山県	4,119	岐阜県	26,069	14
15	岡山県	5,704	茨城県	13,181	茨城県	17,119	長野県	4,094	広島県	25,880	15
16	石川県	5,666	三重県	12,952	福井県	17,029	京都府	4,054	香川県	23,449	16
17	宮城県	5,659	徳島県	12,749	静岡県	16,944	兵庫県	4,051	徳島県	23,396	17
18	島根県	5,626	石川県	12,724	石川県	16,929	奈良県	4,036	群馬県	23,288	18
19	長野県	5,601	大阪府	12,458	栃木県	16,738	栃木県	3,930	三重県	23,254	19
20	兵庫県	5,580	広島県	12,259	広島県	16,667	佐賀県	3,889	宮城県	23,108	20
21	群馬県	5,575	長野県	12,216	群馬県	16,247	福島県	3,885	茨城県	22,936	21
22	新潟県	5,517	群馬県	12,200	長野県	15,806	熊本県	3,824	長野県	22,718	22
23	佐賀県	5,493	島根県	12,141	和歌山県	15,657	富山県	3,749	愛媛県	22,615	23
24	鳥取県	5,423	和歌山県	12,062	福岡県	15,544	愛媛県	3,717	和歌山県	22,026	24
25	奈良県	5,396	岡山県	12,019	岡山県	15,491	福岡県	3,649	栃木県	21,902	25
26	山梨県	5,387	鳥取県	11,922	宮城県	15,329	広島県	3,614	沖縄県	21,879	26
27	香川県	5,385	宮城県	11,827	新潟県	14,980	新潟県	3,598	石川県	21,860	27
28	福島県	5,382	栃木県	11,806	徳島県	14,881	山形県	3,596	山梨県	21,700	28
29	京都府	5,327	新潟県	11,626	島根県	14,689	福井県	3,530	福島県	21,363	29
30	岩手県	5,298	山口県	11,365	鳥取県	14,578	青森県	3,488	島根県	20,878	30
31	広島県	5,291	福島県	11,249	愛媛県	14,569	鳥取県	3,443	福岡県	20,214	31
32	秋田県	5,270	愛媛県	11,166	山口県	13,544	石川県	3,433	岡山県	20,213	32
33	熊本県	5,041	山梨県	10,942	福島県	13,300	岩手県	3,303	新潟県	19,996	33
34	大阪府	5,031	山形県	10,702	山梨県	12,925	大分県	3,272	岩手県	19,754	34
35	徳島県	5,017	岩手県	10,504	岩手県	12,894	沖縄県	3,240	鳥取県	19,652	35
36	山口県	5,014	高知県	10,253	長崎県	12,855	長崎県	3,229	熊本県	18,894	36
37	青森県	4,931	福岡県	10,008	山形県	12,722	島根県	3,186	山口県	18,733	37
38	福岡県	4,864	長崎県	9,712	佐賀県	11,873	北海道	3,094	山形県	18,686	38
39	愛媛県	4,859	佐賀県	9,568	北海道	11,762	山梨県	3,052	高知県	18,405	39
40	和歌山県	4,809	秋田県	9,567	熊本県	11,664	香川県	3,015	大分県	16,918	40
41	長崎県	4,790	熊本県	9,259	大分県	11,506	鹿児島県	2,960	佐賀県	16,415	41
42	大分県	4,725	大分県	9,129	高知県	11,485	宮崎県	2,948	長崎県	16,145	42
43	宮崎県	4,631	北海道	8,677	秋田県	11,254	秋田県	2,893	宮崎県	15,046	43
44	北海道	4,553	宮崎県	7,929	宮崎県	10,208	山口県	2,814	秋田県	15,030	44
45	高知県	4,486	青森県	7,845	鹿児島県	9,467	和歌山県	2,813	鹿児島県	14,747	45
46	鹿児島県	4,323	鹿児島県	7,464	青森県	8,907	徳島県	2,705	青森県	14,541	46
47	沖縄県	4,233	沖縄県	6,036	沖縄県	8,331	高知県	2,598	北海道	14,316	47